

資産運用を促進するための金融教育

現在、日本の家計は少子高齢化等の社会問題に伴い、老後に向けた資産形成への不安や子育てにかかる資金の増大等に直面し、資産運用への関心を高めている。また、政府も 2024 年より NISA 制度を大幅に刷新する方針を示すなど、自助努力による資産形成を推奨する動きを強めている。しかしながら日本の家計金融資産は預貯金に偏重しており、未だ貯蓄から資産形成への流れが達成されているとは言い難い。こうした現状を改善するために、金融教育の観点からできることを議論してほしい。その際、貯蓄から資産形成への流れがなぜ必要なのかを整理した上で、目的達成のための金融教育のあり方を考えてほしい。

【論点 1】：家計が投資すべき意義と投資が進まない理由

預貯金偏重や少子高齢化・子育て費用等の問題を踏まえたうえで、なぜ投資をするべきなのかを考えてもらいたい。家計・政府・企業という主体ごとにどのようなメリット・デメリットがあるのか考えてほしい。また、リスク性資産への投資が進んでいない原因はどこにあるのか。日本人のマネー観等も考慮に入れた上で考えてほしい。

【論点 2】：金融教育の目的

学校段階(幼稚園、小学校、中学校、高校、大学等、必要に応じて段階分けを行ってほしい)、社会人段階(若年層、高齢者等、必要に応じて段階分けを行ってほしい)それぞれの段階ごとに、金融教育の目的を明らかにしてほしい。また、学校段階においては、昨年度から高校段階における家庭科の授業で金融教育が必修化された。これに伴い、投資教育が教育内容に含まれるようになったことを踏まえて、他の学校段階における金融教育の目的の変化についても述べてほしい。

【論点 3】：現在の日本の金融教育の課題

論点 2 で挙げた目的と現状の金融教育との乖離、②海外と日本の家計の資産保有状況や投資環境の違いを踏まえた上での金融教育についての比較の 2 点をもとに、現在の日本における金融教育の課題を明らかにしてほしい。また、昨年度から家庭科の授業で必修化された高校での金融教育についても、どのような課題があるか考えてほしい。

【論点 4】：資産運用を促進させるためには具体的にどういった教育が必要なのか

収支管理の能力なども踏まえ、家計が資産運用を行うようになるにはどのような知識や考え方が必要になるのかを考えてもらいたい。そして、それを習得するためにどういった教育が必要になるのか、段階ごとに、具体的な施策まで考えてほしい。その際、実現可能性や金融教育を行う主体と提供の場についても考えてもらいたい。

2023 年度証券ゼミナール大会：第四テーマ

【留意点 1】：金融教育における金融機関の役割

資産運用を促進するにあたっては、証券会社等の金融機関による金融教育への取り組みの必要性が増している。実際に、金融教育を促進するための部署を組成している金融機関等もある。そこで、すでに金融機関が行っている取り組みを踏まえた上で、今後金融機関に求められる金融教育の取り組みを考えてほしい。

【留意点 2】：新たな NISA 制度をはじめとする税制優遇制度の活用

2024 年に改正される NISA 制度をはじめとする税制優遇制度は、認知度はあるものの内容理解度や利用率に関しては未だ低い。これらの課題を踏まえ、税制優遇制度を広く活用してもらうために、金融教育の観点からどのような方策をとるべきか。新たな NISA 制度やその他の税制優遇制度の概要を踏まえて考えてほしい。

【留意点 3】：金融教育の質を高めるための教員への取り組み

学生が金融教育を受ける上では、外部講師への依頼等の手段を用いない限り、指導する教員にも相応の金融知識が求められる。教員の金融知識を高めるためにはどのような取り組みを行うべきか、教員にかかる負担についても考慮しながら考えてほしい。